

# 2月定例県議会追加提出予定議案の概要

(平成30年3月7日提出予定)

## 【 総 括 】

I 予 算	3 件	<ul style="list-style-type: none"><li>・平成29年度奈良県一般会計補正予算（第6号）</li><li>・平成29年度奈良県流域下水道事業費特別会計補正予算（第1号）</li><li>・平成29年度奈良県公債管理特別会計補正予算（第1号）</li></ul>
II 契約等	9 件	<ul style="list-style-type: none"><li>・道路整備事業にかかる請負契約の締結について</li><li>・道路整備事業にかかる請負契約の変更について</li><li>・（仮称）奈良県国際芸術家村建設用地の取得の変更について</li><li>・第二阪奈有料道路事業の事業変更に同意することについて</li><li>・第二阪奈有料道路事業の事業変更に同意することについて</li><li>・権利の放棄について</li><li>・権利の放棄について</li><li>・権利の放棄について</li><li>・河川法第4条第6項の規定による一級河川の指定の変更について</li></ul>
III 報 告	2 件	<ul style="list-style-type: none"><li>・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について 損害賠償額の決定について 損害賠償額の決定について</li><li>・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について 県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について 自動車事故にかかる損害賠償額の決定について</li></ul>
合 計	1 4 件	

1 平成29年度奈良県一般会計補正予算案（第6号） 9,088,009千円

繰越明許費	追加	7,518,052千円	変更	6,228,122千円
債務負担行為	追加			22,481,127千円

【総括表】

増額補正・減額補正の内訳

(単位：千円)

増額補正	11,979,009
減額補正	△ 2,891,000

財源内訳

(単位：千円)

特定財源	国庫支出金	2,296,830
	寄附金	20,000
	繰入金	166,398
	諸収入	21,531
一般財源		6,583,250

一般財源の内訳

(単位：千円)

県	税	5,800,000
法人	県民税	300,000
利子割	県民税	210,000
配当割	県民税	830,000
株式等譲渡所得割	県民税	1,830,000
法人	事業税	950,000
地方	消費税	1,600,000
自動車	取得税	80,000
地方消費税清算金		900,000
地方	譲与税	△ 1,300,000
地方	交付税	1,183,250

予算の規模

(単位：千円)

補正後予算総額	507,013,244
当初予算比	6.1%増
前年度同期比	0.3%増

## 奈良県一般会計補正予算（第6号）の事業概要

(注)

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。  
県実施……………県が直接行う事業です。  
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。

## 増額補正

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
国民健康保険財政安定化基金積立金 県実施	平成30年度から開始される新たな国民健康保険制度における国民健康保険の財政の安定化を図るための基金の積み増し 負担区分 国10/10	千円 2,128,080	健康福祉部 保険指導課
生活保護費の支給 県実施	被保護人員の増による 負担区分 国3/4・県1/4	113,000	健康福祉部 地域福祉課
障害者自立支援給付事業 市町村・民間実施	居宅介護等利用者数の増による 負担区分 利用者負担分を除き国1/2・県1/4・市町村1/4	125,000	健康福祉部 障害福祉課
障害者医療給付事業 市町村実施	対象医療費の増による 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	33,000	健康福祉部 障害福祉課
障害児通所給付事業 市町村・民間実施	利用児童の増による 負担区分 利用者負担分を除き国1/2・県1/4・市町村1/4	184,000	健康福祉部 障害福祉課
指定難病対策事業 県実施	公費負担医療費の増による 負担区分 国1/2・県1/2	168,000	医療政策部 保健予防課
奈良公園観光地域活性化基金積立金 県実施	寄附金の増に伴う基金への積立て 負担区分 県（寄附金）10/10	20,000	まちづくり推進局 奈良公園室
奈良公園観光地域活性化基金事業 民間実施	寄附金の増に伴う基金積立金の増による 負担区分 県10/10	20,000	まちづくり推進局 奈良公園室
県税交付金 県実施	株式等譲渡所得割県民税の増収に伴う市町村交付金の増 1,100,000 配当割県民税の増収に伴う市町村交付金の増 500,000 地方消費税清算金収入の増収に伴う市町村交付金の増 460,000 利子割県民税の増収に伴う市町村交付金の増 150,000 自動車取得税の増収に伴う市町村交付金の増 50,000 負担区分 県10/10	2,260,000	総務部 総務課
地方消費税清算金 県実施	地方消費税の増収に伴う他の都道府県への清算金の増	1,560,000	総務部 総務課
国庫返還金 県実施	事業実施期間満了に伴う基金残余の国庫返還金 環境保全基金 145,752 医療施設耐震化促進基金 646 国交付金を活用した事業の不正受給にかかる受託事業者からの返還に伴う国庫返還金 緊急雇用創出事業臨時特例交付金 21,531	167,929	地域振興部 エネルギー政策課 医療政策部 地域医療連携課 産業・雇用振興部 雇用政策課
地域振興基金積立金 県実施	「奈良モデル」や市町村との協働によるまちづくりを推進するための基金への積立て 負担区分 県10/10	2,500,000	地域振興部 市町村振興課
地域・経済活性化基金積立金 県実施	県政の主要プロジェクト推進のための基金への積立て 負担区分 県10/10	2,700,000	総務部 総務課
合 計		11,979,009	

## 減額補正

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
国民健康保険高額医療費 共同事業財政助成事業 市町村実施	公費負担医療費の減による 負担区分 国1/4・県1/4・市町村国保1/2	千円 △ 147,000	健康福祉部 保険指導課
後期高齢者医療給付事業  広域連合実施	公費負担医療費の減による 後期高齢者医療給付 負担区分 国1/3・県1/12・市町村1/12・ 支援金等4/10・保険料1/10 高額医療費公費負担 負担区分 国1/4・県1/4・保険料1/2	△ 284,000	健康福祉部 保険指導課
児童手当の給付  市町村実施	対象児童数の減による 負担区分 国2/3・県1/6・市町村1/6 3歳未満の児童を扶養する被用者 国16/45・県4/45・市町村4/45・事業主21/45	△ 117,000	子ども女性局 子育て支援課
退職手当  県実施	支給水準の引き下げ等による 知事部局 △170,000 警察本部 △163,000 教育委員会 △710,000 負担区分 県10/10	△ 1,043,000	総務部 人事課 警察本部 教育委員会 教職員課
県税還付金  県実施	法人事業税等にかかる還付金の減 負担区分 県10/10	△ 200,000	総務部 税務課
公債費  県実施	県債借入利率の低下等による利子の不用 負担区分 県10/10	△ 1,100,000	総務部 財政課
合 計		△ 2,891,000	

【繰越明許費補正】

追 加

事業名	金額	繰越理由	担当部局・課室名
携帯電話等エリア整備事業	千円 28,173	事業主体（市町村）の遅れによる	総務部 情報システム課
水道施設等耐震化等事業	155,240	事業主体（市町村等）の遅れによる	地域振興部 地域政策課
文化資源整備活用事業	4,458	事業主体（市町村）の遅れによる	地域振興部 文化資源活用課
県立障害福祉施設建替整備事業	97,490	工法検討等に不測の日時を要したことによる	健康福祉部 障害福祉課
老人福祉施設整備事業	512,850	事業主体（民間事業者）の遅れによる	健康福祉部 長寿社会課
地域密着型サービス施設等整備促進事業	173,321	同 上	健康福祉部 長寿社会課
放課後児童クラブ施設整備費補助	9,642	同 上	こども・女性局 子育て支援課
サッカー場整備補助事業	75,000	同 上	くらし創造部 スポーツ振興課
農業研究開発センター整備事業	7,545	工法検討等に不測の日時を要したことによる	農林部 農業水産振興課
土地改良事業 県営ほ場整備事業	10,290	地元調整等に不測の日時を要したことによる	農林部 農村振興課
農村資源活用支援事業	29,588	工法検討等に不測の日時を要したことによる	
県営農地環境整備事業	15,120	同 上	
農業水利施設診断事業	10,000	事業主体（市町村）の遅れによる	
奈良らしい農業基盤モデル事業	5,000	地元調整等に不測の日時を要したことによる	
ため池多面的活用促進事業	13,700	工法検討等に不測の日時を要したことによる	
農村周遊自転車ルート整備事業	35,223	地元調整等に不測の日時を要したことによる	農林部 農村振興課
農道整備事業 一般農道整備事業	36,138	工法検討等に不測の日時を要したことによる	農林部 農村振興課
農地防災事業 ため池防災対策等推進事業	23,141	事業主体（市町村）の遅れによる 工法検討等に不測の日時を要したことによる	農林部 農村振興課
県営農業用河川工作物応急対策事業	64,400		
林道整備事業	98,798	地元調整等に不測の日時を要したことによる	農林部 森林整備課
治山事業 林地崩壊防止事業	31,976	事業主体（市町村）の遅れによる	農林部 森林整備課
道路維持修繕事業	140,500	地元調整等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 道路管理課

事業名	金額	繰越理由	担当部局 ・課室名
道路橋りょう整備事業 単独道路改良事業 受託道路改良事業	千円 359,000 14,000	地元調整等に不測の日時を要したことによる 同上	県土マネジメント部 道路建設課 道路管理課
交通安全施設整備事業 交通安全施設整備事業 単独交通安全施設整備事業	514,000 5,000	同上 同上	県土マネジメント部 道路環境課
河川維持修繕事業	43,000	工法検討等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 河川課
河川改良事業 単独河川改良事業 水辺の遊歩道整備事業	246,000 3,000	同上 地元調整等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 河川課
河川災害関連事業	134,000	工法検討等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 河川課
砂防事業 単独砂防事業 砂防指定地における行政代 執行	45,000 8,340	同上 同上	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
ダム建設事業 ダム堰堤改良事業	167,000	同上	県土マネジメント部 河川課
ホテルを核とした賑わいと交 流の拠点整備事業	679,000	関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	まちづくり推進局 大宮通り新ホテル ・交流拠点事業室
街路事業 街路改良事業 単独街路改良事業	102,000 17,000	地元調整等に不測の日時を要したことによる 同上	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
(仮称) 奈良インターチェン ジ周辺整備事業	131,000	関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
平城宮跡周辺地域における街 路渋滞対策検討事業	14,000	同上	まちづくり推進局 地域デザイン推進課
都市公園整備事業 都市公園整備事業	12,000	工法検討等に不測の日時を要したことによる	まちづくり推進局 公園緑地課
奈良公園施設魅力向上事業	1,334,000	同上	まちづくり推進局 奈良公園室
奈良公園整備事業	13,000	地元調整等に不測の日時を要したことによる	まちづくり推進局 奈良公園室
平城宮跡の利活用推進事業	4,000	関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	まちづくり推進局 平城宮跡事業推進室
復興住宅建設等補助事業	17,000	事業主体（市町村）の遅れによる	まちづくり推進局 住まいまちづくり課
県営住宅建替事業	8,000	工法検討等に不測の日時を要したことによる	まちづくり推進局 住まいまちづくり課
高等学校耐震化事業	16,686	同上	教育委員会 学校支援課
高等学校施設整備事業	37,059	入札手続きに不測の日時を要したことによる	教育委員会 学校支援課

事業名	金額	繰越理由	担当部局 ・課室名
文化財保存事業費補助金	千円 63,959	事業主体（市町村等）の遅れによる	教育委員会 文化財保存課
史跡高取城跡災害復旧事業	89,690	工法検討等に不測の日時を要したことによる	教育委員会 文化財保存課
農地及び農業用施設災害復旧事業	501,600	事業主体（市町村）の遅れによる	農林部 農村振興課
林道災害復旧事業	161,125	同上	農林部 森林整備課
公共土木施設災害復旧事業	1,201,000	工法検討等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
繰越明許費 計（追加） （51件）	7,518,052		

## 変更

事業名	補正前	補正後	繰越理由	担当部局 ・課室名
土地改良事業 農地有効活用促進事業	千円 21,520	千円 36,895	事業実施主体（市町村） の遅れによる 地元調整等に不測の日時 を要したことによる	農林部 農村振興課
基幹水利施設ストックマネ ジメント事業	47,200	72,800		
農地防災事業 県営ため池整備事業	31,500	59,900	同上	農林部 農村振興課
治山事業 治山事業	361,000	493,855	工法検討等に不測の日時 を要したことによる	農林部 森林整備課
道路橋りょう整備事業 道路改良事業	4,144,055	7,301,055	地元調整等に不測の日時 を要したことによる	県土マネジメント部 道路建設課 道路管理課
河川改良事業 河川改良事業	819,500	1,797,500	工法検討等に不測の日時 を要したことによる	県土マネジメント部 河川課
砂防事業 砂防事業	42,000	1,903,000	同上	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
林地荒廃防止施設災害復旧事 業	36,750	66,642	地元調整等に不測の日時 を要したことによる	農林部 森林整備課
繰越明許費 計（変更） （8件）	5,503,525	11,731,647		

【債務負担行為補正】

追 加

事 項	期 間	限 度 額	担 当 部 局 ・ 課 室 名
奈良県道路公社の第二阪奈有料道路事業に対する債務保証	平成29年度から平成49年度まで	第二阪奈有料道路事業の料金徴収期間満了時に、奈良県道路公社の当該事業に関して残存する未償還額22,481,127千円を限度とする	県土マネジメント部 道 路 建 設 課

## 2 平成29年度奈良県流域下水道事業費特別会計補正予算案（第1号）

### 【繰越明許費】

事業名	金額	繰越理由	担当部局 ・課室名
流域下水道建設事業	千円 1,078,000	工法検討等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 下水道課

## 3 平成29年度奈良県公債管理特別会計補正予算案（第1号）

△ 620,000千円

### 財源内訳

（単位：千円）

一般会計繰入金	△ 620,000
---------	-----------

### 【事業概要】

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
公債費	県債借入利率の低下等による利子の不用	千円 △ 620,000	総務部 財政課

## II 契約等

### 1 道路整備事業にかかる請負契約の締結について

工 事 名	主要地方道枚方大和郡山線中町工区（仮称）石木2号橋上部工事（社会資本整備総合交付金事業（道路改良））
工 事 場 所	奈良市中町他
工 事 期 間	契約締結の日から平成31年6月28日まで
契 約 金 額	506,988,720円
契約の相手方	大阪府中央区谷町5-3-17 株式会社 丸島アクアシステム 取締役社長 島 岡 秀 和

### 2 道路整備事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	一般国道169号高取バイパス（仮称）清水谷トンネル工事（社会資本整備総合交付金事業（道路改良）） 戸田・高崎特定建設工事共同企業体 代表者 戸田建設株式会社 奈良営業所	
変 更 前	工 事 期 間	契約締結の日から平成31年1月31日まで
	契 約 金 額	1,655,810,640円
変 更 後	工 事 期 間	契約締結の日から平成31年1月31日まで
	契 約 金 額	1,648,834,920円

### 3 （仮称）奈良県国際芸術家村建設用地の取得の変更について

財産の所在地	天理市柚之内町元山口方435番1ほか39筆	
取得の相手方	天理市三島町1番地1 天理教 代表役員 中 田 善 亮 天理市豊田町815番地 辻 靖 之 天理市川原城町605番地 天理市柚之内町元山口方財産区管理者 天理市長 並 河 健	
変 更 前	財 産 の 表 示	土地29,437.60㎡及び立木一切
	取 得 金 額	527,047,294円
変 更 後	財 産 の 表 示	土地29,437.60㎡及び立木一切
	取 得 金 額	522,528,694円

4 第二阪奈有料道路事業の事業変更に同意することについて

〔 道路整備特別措置法第16条第1項の規定により、奈良県道路公社に対し、第二阪奈有料道路事業の料金徴収期間を10年間延長する事業変更に同意することについて、同条第2項の規定により議決を求めるものである。 〕

5 第二阪奈有料道路事業の事業変更に同意することについて

〔 道路整備特別措置法第16条第1項の規定により、奈良県道路公社に対し、第二阪奈有料道路事業の料金徴収期間を平成31年3月31日までとする事業変更に同意することについて、同条第2項の規定により議決を求めるものである。 〕

6 権利の放棄について

債権の種類	地方道路公社法第36条の規定による残余財産の分配金の一部
債権数	1件
債権額	16,430,589,000円

7 権利の放棄について

債権の種類	県立病院使用料
債権数	9件
債権額	520,004円

8 権利の放棄について

債権の種類	市場使用料
債権数	7件
債権額	732,439円

9 河川法第4条第6項の規定による一級河川の指定の変更について

〔 一級河川広瀬川の区間を変更することについて、国土交通大臣から意見を求められたことに対し、異議のない旨の意見を述べようとするものである。 〕

### Ⅲ 報 告

1 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・損害賠償額の決定について

〔 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 12件  
損害賠償額 2,457,541円 〕

・損害賠償額の決定について

〔 施設管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 1件  
損害賠償額 639,360円 〕

2 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・ 県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について  
（ 申立件数 6件 ）
- ・ 自動車事故にかかる損害賠償額の決定について  
〔 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 19件  
損害賠償額 5,027,441円 〕